

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第51期) 至 平成22年3月31日

 株式会社光製作所

(E02653)

第51期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社光製作所

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	25
1 【財務諸表等】	26
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	12,494,210	12,107,861	11,192,527	10,787,501	8,953,045
経常利益 (千円)	3,000,666	1,930,256	1,427,208	1,650,662	808,274
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,172,165	1,184,012	△13,736	855,303	1,002,711
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,567	23,342	25,109	9,961	149
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	35,113,128	36,007,012	35,471,896	36,080,372	36,967,650
総資産額 (千円)	40,593,007	40,650,953	42,121,601	42,627,115	42,851,955
1株当たり純資産額 (円)	1,879.90	1,927.87	1,899.39	1,932.34	1,979.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	62.75	63.39	△0.74	45.80	53.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.50	88.58	84.21	84.64	86.27
自己資本利益率 (%)	3.41	3.33	△0.04	2.39	2.75
株価収益率 (倍)	16.24	12.15	—	7.01	8.01
配当性向 (%)	11.95	11.83	—	16.38	13.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,173,509	2,102,105	1,542,329	3,779,886	1,649,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,087,915	1,011,163	△5,484,825	△2,821,150	△2,907,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204,378	△641,270	1,358,937	△671,549	889,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	386,846	2,884,712	276,202	540,278	170,412
従業員数 (名)	70	72	64	63	63

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期、第48期、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目434番地において代表取締役社長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

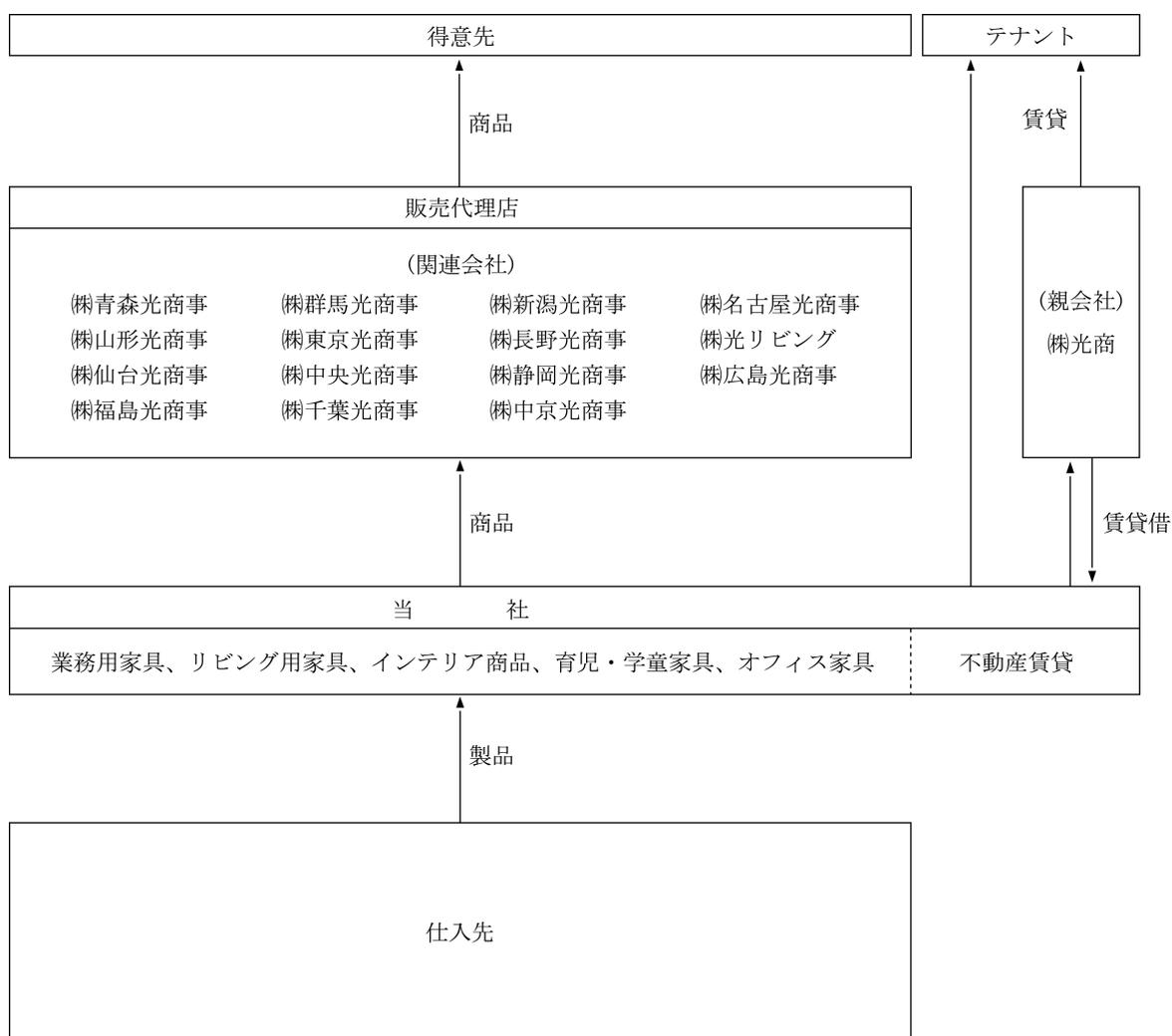
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社15社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 業務用家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- リビング用家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- インテリア商品 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- 育児・学童家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- オフィス家具 …… 関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。
- 不動産の賃貸 …… 親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	—	60.4	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具卸売業	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具卸売業	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具卸売業	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他11社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63	39.9	16.6	4,923

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気悪化による企業業績、個人消費の低迷が続くなかにも、アジア地域を中心とした海外経済の回復から輸出、生産に持ち直しが見られました。しかしながら、雇用情勢に厳しさが残り、回復力は弱く、先行きの不透明感が払拭されないままに推移いたしました。

当家具・インテリア業界におきましては、民間設備投資、個人消費の動向を背景として、耐久消費財である家具への消費意欲が低迷したままであることや企業間競争の激化により経営環境は厳しく、低迷が長期化しております。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、8,953,045千円(前事業年度の83.0%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、1,948,717千円(前事業年度の73.5%)となり、リビング用家具は、852,683千円(前事業年度の61.0%)、インテリア商品は、490,961千円(前事業年度の71.1%)、育児・学童家具は、1,252,703千円(前事業年度の80.8%)となり、オフィス家具は、563,367千円(前事業年度の88.3%)、プラスチック成型品は、337,240千円(前事業年度の66.9%)となり、家具商品部門は全部門で落ち込みました。

また、不動産賃貸部門は、3,507,369千円(前事業年度の104.5%)と新規稼働物件が寄与し増加しました。

一方利益面におきまして、営業利益は、2,132,723千円(前事業年度の130.6%)と増益となりました。これは、家具商品部門が落ち込むなかで、利益率の高い不動産賃貸部門の売上高が伸び、利益率の構成が変化していることによります。経常利益は、808,274千円(前事業年度の49.0%)と減益となりました。これは主に為替差損1,367,213千円の計上によるものであります。当期純利益につきましては、オプション評価益1,114,318千円の計上等により、1,002,711千円となりました(前事業年度の117.2%)と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ369,866千円減少し、170,412千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,649,865千円(前事業年度の43.6%)の収入となりました。これは主に差入保証金の返還による収入があった一方で、法人税等の支払額の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,907,362千円(前事業年度の103.1%)の支出となりました。これは主に貸付けによる支出の減少及び貸付金の回収があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、889,713千円の収入(前事業年度は671,549千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,539,833	69.1
リビング用家具	700,817	58.4
インテリア商品	445,228	72.5
育児・学童家具	1,124,176	81.0
オフィス家具	479,055	84.2
プラスチック成型品	319,892	65.1
小計	4,609,004	71.0
不動産賃貸原価	1,356,989	87.9
合計	5,965,993	74.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,948,717	73.5
リビング用家具	852,683	61.0
インテリア商品	490,961	71.1
育児・学童家具	1,252,703	80.8
オフィス家具	563,367	88.3
プラスチック成型品	337,240	66.9
小計	5,445,675	73.3
不動産賃貸収入	3,507,369	104.5
合計	8,953,045	83.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売㈱	1,313,282	12.2	958,699	10.7
㈱光商	1,200,780	11.1	1,290,837	14.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、持ち直しの動向も見られますが、海外経済の動向や厳しいままの雇用情勢等から景気回復基調が本格的なものではなく、厳しい状況のままです。このような背景から、家具・インテリア業界においても、消費低迷の状態から脱却できずに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の多様化するニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、4,467,449千円となり、前事業年度末に比べ833,653千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、38,384,506千円となり、前事業年度末に比べ1,058,493千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産の取得等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、4,028,487千円となり、前事業年度末に比べ478,245千円の減少となりました。これは主に、通貨オプション負債の減少等によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、1,855,817千円となり、前事業年度末に比べ184,191千円の減少となりました。これは主に、通貨オプション負債の減少等によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、36,967,650千円となり、前事業年度末に比べ887,278千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は、8,953,045千円(前事業年度の83.0%)となり、前事業年度に比べ1,834,456千円の減少となりました。これは、不動産賃貸部門は新規稼働物件が寄与し売上が増加しましたが、家具商品部門では全部門で売上が減少したことによるものであります。

② 営業利益

営業利益は、2,132,723千円(前事業年度の130.6%)となり、前事業年度に比べ499,819千円の増益となりました。これは、家具商品部門が落ち込むなかで、利益率の高い不動産賃貸部門の売上高が伸び、利益率の構成が変化したこと及び販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、808,274千円(前事業年度の49.0%)となり、前事業年度に比べ842,388千円の減益となりました。これは、前事業年度の為替差益の計上から当事業年度は為替差損の計上となったこと等によるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、1,002,711千円(前事業年度の117.2%)となり、前事業年度に比べ147,408千円の増益となりました。これは、オプション評価益の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ369,866千円減少し、170,412千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,649,865千円(前事業年度の43.6%)の収入となりました。これは主に差入保証金の返還による収入があった一方で、法人税等の支払額の増加があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,907,362千円(前事業年度の103.1%)の支出となりました。これは主に貸付けによる支出の減少及び貸付金の回収があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、889,713千円の収入(前事業年度は671,549千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、東京都三鷹市所在の賃貸用店舗及び借地権2,711,878千円、埼玉県鴻巣市所在の賃貸用店舗土地及び店舗、駐車場2,217,945千円等総額5,476,932千円の設備投資を実施しております。

また、東京都三鷹市所在の店舗用設備444,444千円(帳簿価額)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	家具商品部門	管理業務	114,597	169	13,011 (204)	787	128,565	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具商品部門	販売業務	315,601	257	203,774 (4,084)	15,033	534,667	46
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具商品部門	販売業務	101,575	314	151,280 (2,330)	5,238	258,409	10
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	181,839	42,058	1,315,048 (12,440)	610	1,539,557	—
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	443,598	1,261	1,377,000 (710)	689	1,822,550	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の収入 増加率
			総額	既支払額				
三鷹メッセビル (東京都三鷹市)	不動産賃 貸部門	賃貸用 設備	288,380	131,380	自己資金	平成22年2月	平成22年5月	8.8%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月の賃貸収入を基準に、完成後の収入増加率を算出しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	45	13	—	266	338	—
所有株式数(単元)	—	798	220	16,724	67	—	846	18,655	45,000
所有株式数の割合(%)	—	4.28	1.18	89.65	0.36	—	4.53	100.00	—

(注) 自己株式28,779株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に779株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	200	1.07
小川 哲 英	東京都新宿区	48	0.26
師 岡 通 雄	埼玉県ふじみ野市	40	0.21
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計	—	17,611	94.18

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日付でみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,572,000	18,572	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	18,572	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	28,000	—	28,000	0.15
(相互保有株式)					
株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	83,000	—	83,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	631	279
当期間における取得自己株式	360	149

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,779	—	29,139	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭としております。内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	140,034	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,121	1,011	767	580	460
最低(円)	740	731	473	283	310

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	419	407	390	400	385	430
最低(円)	409	376	350	396	384	386

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	大阪支社長	安岡久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 当社入社 昭和38年3月 当社取締役副社長大阪支店長 昭和47年6月 当社取締役副社長大阪支社長 平成10年8月 株式会社久伸の代表取締役社長に就任(現) 平成19年6月 当社取締役会長大阪支社長に就任(現)	(注)3	—
代表取締役社長	—	安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 昭和34年4月 同社を改組、株式会社光製作所を設立 同時に代表取締役社長に就任(現) 平成11年2月 株式会社光商の代表取締役社長に就任(現)	(注)3	—
取締役副社長	営業本部長	安岡久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 現社長と共に、有限会社安岡製作所を設立創業 昭和34年4月 当社専務取締役に就任 昭和52年1月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長営業本部長に就任(現)	(注)3	—
専務取締役	営業副本部長 営業部長	安岡松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和56年4月 当社常務取締役営業副本部長 昭和60年4月 当社常務取締役営業副本部長兼営業部長 平成10年8月 株式会社松栄の代表取締役社長に就任(現) 平成19年6月 当社専務取締役営業副本部長兼営業部長に就任(現)	(注)3	11
常務取締役	営業部長	安岡定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 日立金属商事株式会社入社 平成8年3月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長に就任(現)	(注)3	—
常務取締役	大阪支社 営業部長 総務部長	安岡誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支社営業部長兼総務部長 平成19年6月 当社常務取締役大阪支社営業部長兼総務部長に就任(現)	(注)3	11
取締役	社長室長 総務部長	大久保直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 株式会社東京相互銀行入行 平成3年10月 同行大岡山支店長 平成12年7月 株式会社東相銀不動産管理代表取締役 平成13年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役社長室長兼総務部長に就任(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	宇佐美廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 当社入社 昭和56年3月 当社経理部長 昭和56年4月 当社取締役経理部長 昭和60年4月 当社取締役経理部長兼財務部長 平成12年1月 当社取締役を辞任 平成12年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	—
監査役	—	村橋忠雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 税理士登録 昭和45年1月 税理士事務所開業(現) 平成14年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	10
監査役	—	村橋裕司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	—
計						33

- (注) 1 取締役会長安岡久男は代表取締役社長安岡光雄の兄であり、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は弟であり、常務取締役安岡定二は次男であります。また、常務取締役安岡誠は取締役会長安岡久男の長男であります。
- 2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

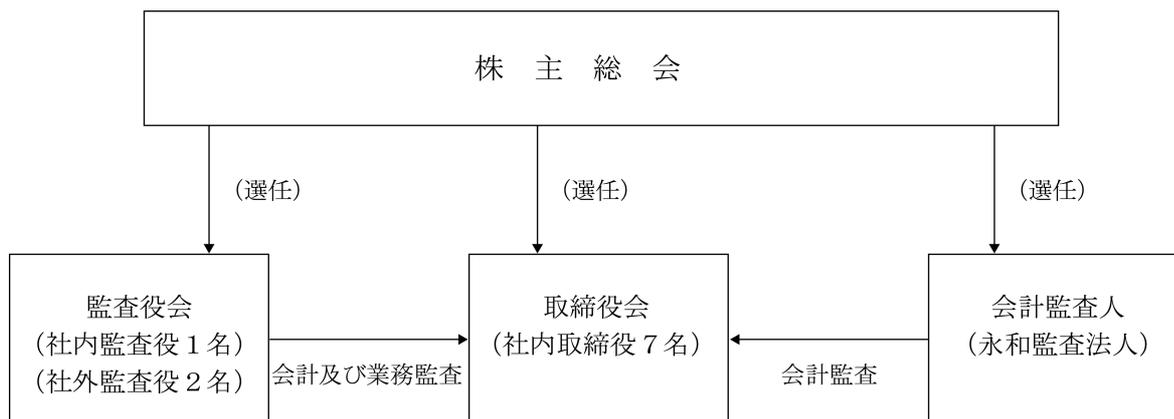
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、迅速で的確な経営の意思決定のできる業務体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努め、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在7名で構成し、毎月1回の定例と随時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。

監査役会

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役会は提出日現在監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続性向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、当社を取り巻く経営環境から生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

この考えのもと、以下ハに記述する内部統制システムを整備し、企業統治の強化を図っております。

ハ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。これは、当社の企業規模と経営効率を勘案すると選任することが適当ではなく、かつ、現状で十分に機能しているためであります。また、監査役3名のうち2名の社外監査役が取締役会及び監査役会において、中立、客観的意見を述べ監査機能を発揮しており、社外取締役を選任していない現状の体制の監視機能を十分に確保していると考えております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役村橋忠雄氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。また、同氏の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役村橋裕司氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

当社と社外監査役との間に、上記以外の記載すべき利害関係はなく、独立した立場から中立、客観的な監査を行うことができると考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,401	56,501	—	8,900	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,136	6,336	—	800	—	1
社外役員	2,100	1,800	—	300	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 504,670千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場株式4銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みずほ証券株	738,108	218,479	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	193,138	取引関係の維持、安定
(株)東京都民銀行	51,647	64,197	取引関係の維持、安定
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,160	19,454	取引関係の維持、安定

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

荒川栄一(永和監査法人)

福島 直(永和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
18,500	—	17,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、企業情報開示に関する外部のセミナー等に参加し、社内で情報の共有を図っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,850,894	※2 1,546,735
受取手形	※1 1,157,370	※1 915,652
売掛金	※1 784,990	※1 706,036
商品	1,160,521	1,095,101
前渡金	197,189	9,403
前払費用	7,501	10,778
繰延税金資産	120,735	50,507
未収入金	39,111	135,786
通貨オプション資産	63,470	200
その他	7,982	7,643
貸倒引当金	△88,665	△10,396
流動資産合計	5,301,102	4,467,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 20,798,907	※2 23,215,286
減価償却累計額	△10,198,484	△11,078,311
建物（純額）	10,600,423	12,136,975
構築物	※2 619,139	※2 916,719
減価償却累計額	△442,894	△470,102
構築物（純額）	176,244	446,616
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	△100,130	△101,614
機械及び装置（純額）	4,569	3,085
車両運搬具	79,311	78,912
減価償却累計額	△74,118	△70,922
車両運搬具（純額）	5,193	7,989
工具、器具及び備品	764,971	452,537
減価償却累計額	△718,518	△426,952
工具、器具及び備品（純額）	46,452	25,584
土地	※2 22,013,661	※2 22,892,216
建設仮勘定	151,638	390,888
有形固定資産合計	32,998,183	35,903,356
無形固定資産		
借地権	103,336	1,083,740
ソフトウェア	17,359	9,142
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	124,415	1,096,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 462,706	※2 504,670
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	2,406,936	402,512
差入保証金	※2 1,000,000	—
繰延税金資産	146,474	139,922
長期立替金	—	494,145
その他	375,891	—
貸倒引当金	△271,345	△239,454
投資その他の資産合計	4,203,413	1,384,547
固定資産合計	37,326,012	38,384,506
資産合計	42,627,115	42,851,955
負債の部		
流動負債		
支払手形	416,181	404,644
買掛金	428,356	423,262
短期借入金	※2, ※3 970,000	※2, ※3 2,000,000
未払金	193,505	150,298
未払費用	8,690	9,146
未払法人税等	962,240	556,987
預り金	5,598	5,724
前受収益	301,321	306,440
賞与引当金	12,726	13,561
設備関係支払手形	787	—
通貨オプション負債	※2 1,204,414	※2 154,028
その他	2,911	4,393
流動負債合計	4,506,733	4,028,487
固定負債		
退職給付引当金	257,927	213,484
長期預り敷金	1,636,924	1,642,333
通貨オプション負債	※2 145,157	—
固定負債合計	2,040,009	1,855,817
負債合計	6,546,742	5,884,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,536	3,342
別途積立金	25,750,000	26,450,000
繰越利益剰余金	858,017	1,020,885
利益剰余金合計	27,187,854	28,050,527
自己株式	△17,126	△17,406
株主資本合計	36,005,728	36,868,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,643	99,528
評価・換算差額等合計	74,643	99,528
純資産合計	36,080,372	36,967,650
負債純資産合計	42,627,115	42,851,955

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,430,777	5,445,675
不動産賃貸収入	3,356,723	3,507,369
売上高合計	※1 10,787,501	※1 8,953,045
売上原価		
商品期首たな卸高	1,262,711	1,160,521
当期商品仕入高	6,490,883	4,609,004
合計	7,753,595	5,769,525
他勘定振替高	※2 99,283	※2 184
商品期末たな卸高	※3 1,160,521	1,095,101
商品売上原価	6,493,789	4,674,240
不動産賃貸原価	1,543,780	1,356,989
売上原価合計	8,037,570	6,031,229
売上総利益	2,749,930	2,921,815
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,629	57,818
広告宣伝費	45,177	8,393
給料及び手当	387,404	393,193
賞与引当金繰入額	12,726	13,561
退職給付費用	190,617	—
法定福利費	50,218	52,004
租税公課	70,891	78,364
減価償却費	127,187	66,117
貸倒引当金繰入額	6,016	—
その他	166,157	119,638
販売費及び一般管理費合計	1,117,027	789,092
営業利益	1,632,903	2,132,723
営業外収益		
受取利息	※1 35,737	※1 22,716
受取配当金	13,849	8,211
為替差益	170,057	—
受取オプション料	28,890	306,000
雑収入	14,349	19,735
営業外収益合計	262,884	356,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,420	7,534
為替差損	—	1,367,213
貸倒引当金繰入額	171,284	—
支払オプション料	28,890	306,000
商品廃棄損	34,274	112
雑損失	256	250
営業外費用合計	245,125	1,681,111
経常利益	1,650,662	808,274
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,679	※4 31,974
投資有価証券売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	—	110,160
オプション評価益	287,424	1,114,318
特別利益合計	293,118	1,256,453
特別損失		
固定資産売却損	※5 123,060	※5 85
固定資産除却損	※6 52,547	※6 290,137
貸倒損失	92,061	—
たな卸資産評価損	71,224	—
特別損失合計	338,892	290,222
税引前当期純利益	1,604,889	1,774,505
法人税、住民税及び事業税	943,898	712,092
法人税等調整額	△194,313	59,701
法人税等合計	749,585	771,793
当期純利益	855,303	1,002,711

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	1,046,471	67.8	892,962	65.8
租税公課	307,180	19.9	293,447	21.6
修繕費	86,430	5.6	17,640	1.3
その他	103,697	6.7	152,938	11.3
合計	1,543,780	100.0	1,356,989	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,742	3,536
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△205	△194
当期変動額合計	△205	△194
当期末残高	3,536	3,342
別途積立金		
前期末残高	25,900,000	25,750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	—
別途積立金の積立	—	700,000
当期変動額合計	△150,000	700,000
当期末残高	25,750,000	26,450,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,426	858,017
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	205	194
別途積立金の取崩	150,000	—
別途積立金の積立	—	△700,000
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
当期変動額合計	865,444	162,867
当期末残高	858,017	1,020,885
利益剰余金合計		
前期末残高	26,472,616	27,187,854
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
当期変動額合計	715,238	862,672
当期末残高	27,187,854	28,050,527
自己株式		
前期末残高	△15,659	△17,126
当期変動額		
自己株式の取得	△1,466	△279
当期変動額合計	△1,466	△279
当期末残高	△17,126	△17,406
株主資本合計		
前期末残高	35,291,957	36,005,728
当期変動額		
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
自己株式の取得	△1,466	△279
当期変動額合計	713,771	862,393
当期末残高	36,005,728	36,868,121

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,939	74,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,295	24,884
当期変動額合計	△105,295	24,884
当期末残高	74,643	99,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,939	74,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,295	24,884
当期変動額合計	△105,295	24,884
当期末残高	74,643	99,528
純資産合計		
前期末残高	35,471,896	36,080,372
当期変動額		
剰余金の配当	△140,065	△140,038
当期純利益	855,303	1,002,711
自己株式の取得	△1,466	△279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,295	24,884
当期変動額合計	608,475	887,278
当期末残高	36,080,372	36,967,650

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,604,889	1,774,505
減価償却費	1,173,659	959,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△703	835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177,300	△110,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165,443	△44,443
受取利息及び受取配当金	△49,586	△30,927
支払利息	10,420	7,534
為替差損益 (△は益)	23,110	2,082
オプション評価損益 (△は益)	△287,424	△1,114,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
有形固定資産除却損	52,547	290,137
有形固定資産売却損益 (△は益)	117,380	△31,889
たな卸資産評価損	71,224	—
貸倒損失	92,061	—
売上債権の増減額 (△は増加)	180,027	320,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,965	65,420
差入保証金の増減額 (△は増加)	340,000	1,000,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470,205	△16,630
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	16,466	5,409
その他	308,159	△336,858
小計	3,555,721	2,740,447
利息及び配当金の受取額	49,616	30,129
利息の支払額	△9,340	△8,530
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	183,889	△1,112,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,779,886	1,649,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,405,116	△1,478,823
定期預金の払戻による収入	1,408,314	1,413,116
投資有価証券の売却による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△2,736,870	△4,339,936
無形固定資産の取得による支出	△150	△982,996
有形固定資産の売却による収入	153,950	476,853
貸付けによる支出	△1,178,319	△73,000
貸付金の回収による収入	937,000	2,077,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,821,150	△2,907,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	1,030,000
自己株式の取得による支出	△1,466	△279
配当金の支払額	△140,082	△140,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671,549	889,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,110	△2,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,075	△369,866
現金及び現金同等物の期首残高	276,202	540,278
現金及び現金同等物の期末残高	※1 540,278	※1 170,412

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が35,908千円、税引前当期純利益が107,132千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	10～40年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	10～40年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～50年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	2～8年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	2～50年																				
構築物	10～40年																				
機械及び装置	2～8年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 （企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会 計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日 本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3 月30日改正））を適用しておりますが、当該基準の 対象となるリース取引はありません。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収の可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当事業年度末において発生していると 認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によ っております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>_____</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」につきましては、E D I N E TへのX B R L導入に伴い損益計算書の比較可能性を向上するため、区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度における「商品廃棄損」は9,738千円、「雑損失」は1,996千円であります。</p>	<p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」につきましては、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度における「長期立替金」は357,936千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">309,358千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">451,727千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,281,116千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">443,119千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">541,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,267,969千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、短期借入金970,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">453,184千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,453,184千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、通貨オプション負債1,349,571千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	309,358千円	売掛金	451,727千円	預金	1,281,116千円	建物	443,119千円	構築物	2,084千円	土地	541,649千円	計	2,267,969千円	投資有価証券	453,184千円	差入保証金	1,000,000千円	計	1,453,184千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	970,000千円	差引額	1,030,000千円	<p>※1 関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272,228千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">414,501千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,341,823千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">544,334千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,785,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,714,466千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、短期借入金2,000,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">495,150千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産は、通貨オプション負債154,028千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	272,228千円	売掛金	414,501千円	預金	1,341,823千円	建物	544,334千円	構築物	42,360千円	土地	1,785,947千円	計	3,714,466千円	投資有価証券	495,150千円	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,000,000千円
受取手形	309,358千円																																																
売掛金	451,727千円																																																
預金	1,281,116千円																																																
建物	443,119千円																																																
構築物	2,084千円																																																
土地	541,649千円																																																
計	2,267,969千円																																																
投資有価証券	453,184千円																																																
差入保証金	1,000,000千円																																																
計	1,453,184千円																																																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	970,000千円																																																
差引額	1,030,000千円																																																
受取手形	272,228千円																																																
売掛金	414,501千円																																																
預金	1,341,823千円																																																
建物	544,334千円																																																
構築物	42,360千円																																																
土地	1,785,947千円																																																
計	3,714,466千円																																																
投資有価証券	495,150千円																																																
当座貸越極度額	5,000,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	3,000,000千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,610	3,538	—	28,148

(注) 普通株式の自己株式の増加3,538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,065	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,148	631	—	28,779

(注) 普通株式の自己株式の増加631株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,038	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,850,894 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 1,310,616 千円 現金及び現金同等物 <u>540,278 千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,546,735 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 1,376,323 千円 現金及び現金同等物 <u>170,412 千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに前渡金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。長期立替金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。預り金は、社会保険料等に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金、並びに長期立替金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,546,735	1,546,735	—
(2) 受取手形	915,652	915,652	—
(3) 売掛金	706,036	706,036	—
(4) 前渡金	9,403	9,403	—
(5) 未収入金	135,786	135,786	—
(6) 通貨オプション資産	200	200	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	495,270	495,270	—
(8) 関係会社長期貸付金	402,512		
貸倒引当金(※1)	△2,454		
	400,058	412,053	11,994
(9) 長期立替金	494,145		
貸倒引当金(※2)	△237,000		
	257,145	257,145	—
資産計	4,466,289	4,478,283	11,994
(1) 支払手形	404,644	404,644	—
(2) 買掛金	423,262	423,262	—
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(4) 未払金	150,298	150,298	—
(5) 未払法人税等	556,987	556,987	—
(6) 預り金	5,724	5,724	—
(7) 通貨オプション負債	154,028	154,028	—
(8) 長期預り敷金	1,642,333	1,476,268	△166,065
負債計	5,337,279	5,171,213	△166,065

(※1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形、並びに(3)売掛金、(4)前渡金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 通貨オプション資産

これらの時価について、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期立替金

長期立替金の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 通貨オプション負債

これらの時価について、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(8) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	92,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,546,735	—	—	—
受取手形	915,652	—	—	—
売掛金	706,036	—	—	—
前渡金	9,403	—	—	—
未収入金	135,786	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	412,053	—	—
長期立替金	—	—	257,145	—
合計	3,313,613	412,053	257,145	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	327,431	453,306	125,874
小計	327,431	453,306	125,874
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	327,431	453,306	125,874

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式 非上場株式	82,750
その他有価証券 非上場株式	9,400

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	495,270	327,431	167,839
小計	495,270	327,431	167,839
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	495,270	327,431	167,839

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針	<p>当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p>
(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理	<p>当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	米ドル				
	売建				
	プット (オプション料)	14,295,000 (345,000)	1,551,000 (39,000)	— 1,349,571	— △1,004,571
買建					
	コール (オプション料)	4,765,000 (345,000)	517,000 (39,000)	— 81,425	— △263,574
	合計	—	—	—	△1,268,146

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当事業年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	米ドル				
	売建				
	プット (オプション料)	1,551,000 (39,000)	— (—)	— 154,028	— △115,028
	買建				
	コール (オプション料)	517,000 (39,000)	— (—)	— 200	— △38,799
	合計	—	—	—	△153,828

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。 規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">376,539 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,611 千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257,927 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,617 千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,617 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	376,539 千円	②年金資産	118,611 千円	③退職給付引当金	257,927 千円	①勤務費用	190,617 千円	②退職給付費用	190,617 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,568 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">125,083 千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,484 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△8,531 千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△8,531 千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	338,568 千円	②年金資産	125,083 千円	③退職給付引当金	213,484 千円	①勤務費用	△8,531 千円	②退職給付費用	△8,531 千円
①退職給付債務	376,539 千円																				
②年金資産	118,611 千円																				
③退職給付引当金	257,927 千円																				
①勤務費用	190,617 千円																				
②退職給付費用	190,617 千円																				
①退職給付債務	338,568 千円																				
②年金資産	125,083 千円																				
③退職給付引当金	213,484 千円																				
①勤務費用	△8,531 千円																				
②退職給付費用	△8,531 千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 5,179 千円 未払事業税 67,872 千円 未払事業所税 4,081 千円 たな卸資産評価損 43,603 千円 繰延税金資産合計 120,735 千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 104,976 千円 減損損失 28,408 千円 貸倒引当金 66,748 千円 繰延税金資産合計 200,133 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △2,427 千円 その他有価証券評価差額金 △51,231 千円 繰延税金負債合計 △53,658 千円 繰延税金資産の純額 146,474 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 5,519 千円 未払事業税 41,004 千円 未払事業所税 3,983 千円 繰延税金資産合計 50,507 千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 86,888 千円 減損損失 28,408 千円 貸倒引当金 95,230 千円 繰延税金資産合計 210,526 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △2,294 千円 その他有価証券評価差額金 △68,310 千円 繰延税金負債合計 △70,604 千円 繰延税金資産の純額 139,922 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 % 同族会社の留保金課税額 4.8 % 住民税均等割等 1.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 % 同族会社の留保金課税額 2.1 % 住民税均等割等 0.8 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5 %

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,150,380千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			決算日における時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
31,512,207	3,933,502	35,445,710	37,989,800

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当事業年度増減額のうち、主な増加は不動産取得5,456,923千円であり、主な減少額は減価償却892,962千円及び不動産売却444,444千円であります。
3 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資の金額 19,100千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 617,087千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 9,961千円</p>	<p>1 関連会社に関する事項</p> <p>関連会社に対する投資の金額 19,100千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 615,216千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 149千円</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成20年5月13日公表の「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。</p> <p>2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左</p>
<p>2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。</p>	

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接60.4	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっております。	家具の販売	467,043	受取手形	33,634
									売掛金	58,857
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっております。 1社につい ては設備を 賃貸してお ります。	家具の販売	3,633,882	受取手形	275,723
									売掛金	392,869
						不動産の賃貸	7,200	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先

に比して価格的に優遇しております。

なお、支払条件については、変えておりません。

2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接60.4	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,200,780	前受収益	113,730
							資金の貸付	1,178,319	長期貸付金	2,406,936
							利息の受取	28,645	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商 (金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	794,264	524,331	187,246	640,579
固定資産合計(千円)	557,268	266,119	335,602	339,830
流動負債合計(千円)	257,104	319,520	55,572	173,948
固定負債合計(千円)	305,974	131,210	163,014	—
純資産合計(千円)	788,453	339,720	304,261	806,461
売上高(千円)	730,251	982,464	381,386	1,679,681
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)(千円)	17,169	1,876	△28,559	71,313
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	11,424	1,231	△28,620	44,752

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接60.4	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,290,837	前受収益	123,660
							資金の貸付	73,000	長期貸付金	402,512
							資金の回収	2,077,424		
							利息の受取	20,348	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。	家具の販売	402,244	受取手形	27,848
									売掛金	51,859
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。 1社につい ては設備を 賃貸して おります。	家具の販売	2,369,742	受取手形	244,379
									売掛金	362,642
						不動産の賃貸	7,314	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接60.4	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,290,837	前受収益	123,660
							資金の貸付	73,000	長期貸付金	402,512
							資金の回収	2,077,424		
							利息の受取	20,348	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商(金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	791,069	496,709	146,949	919,504
固定資産合計(千円)	564,920	261,825	326,177	306,452
流動負債合計(千円)	275,520	329,057	27,995	328,935
固定負債合計(千円)	282,601	89,707	153,474	83,340
純資産合計(千円)	797,867	339,770	291,656	813,681
売上高(千円)	626,053	776,183	275,736	1,646,065
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)(千円)	14,378	344	△12,536	17,763
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	9,414	49	△12,605	11,219

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,932.34円	1,979.93円
1株当たり当期純利益金額	45.80円	53.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,080,372	36,967,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	36,080,372	36,967,650
普通株式の発行済株式数(株)	18,700,000	18,700,000
普通株式の自己株式数(株)	28,148	28,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,671,852	18,671,221

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	855,303	1,002,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	855,303	1,002,711
普通株式の期中平均株式数(株)	18,673,734	18,671,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券(株)	738,108	218,479
		(株)りそなホールディングス	163,400	193,138
		(株)東京都民銀行	51,647	64,197
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105,160	19,454
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		(株)山光	20	1,000
計		1,067,631	504,670	

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日付でみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,798,907	2,619,915	203,536	23,215,286	11,078,311	895,009	12,136,975
構築物	619,139	304,000	6,419	916,719	470,102	32,632	446,616
機械及び装置	104,700	—	—	104,700	101,614	1,483	3,085
車両運搬具	79,311	7,040	7,438	78,912	70,922	3,723	7,989
工具、器具及び備品	764,971	447,769	760,204	452,537	426,952	17,820	25,584
土地	22,013,661	878,554	—	22,892,216	—	—	22,892,216
建設仮勘定	151,638	239,250	—	390,888	—	—	390,888
有形固定資産計	44,532,329	4,496,529	977,599	48,051,259	12,147,903	950,670	35,903,356
無形固定資産							
借地権	103,336	980,403	—	1,083,740	—	—	1,083,740
ソフトウェア	41,623	192	—	41,816	32,673	8,408	9,142
電話加入権	3,720	—	—	3,720	—	—	3,720
無形固定資産計	148,680	980,596	—	1,129,277	32,673	8,408	1,096,603
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	東京都三鷹市	1,287,029千円
	賃貸用店舗	埼玉県鴻巣市	1,171,103千円
工具、器具及び備品	店舗用設備	東京都三鷹市	444,444千円
土地	賃貸用店舗土地	埼玉県鴻巣市	742,842千円
借地権	賃貸用借地権	東京都三鷹市	980,403千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	店舗用設備	東京都三鷹市	444,444千円
-----------	-------	--------	-----------

3 有形固定資産の当期償却額のうち892,962千円は、損益計算書売上原価として「不動産賃貸原価」の中に含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	970,000	2,000,000	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	970,000	2,000,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	360,010	249,850	—	360,010	249,850
賞与引当金	12,726	13,561	12,726	—	13,561

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,270
預金	
当座預金	167,558
普通預金	582
定期預金	1,376,323
計	1,544,465
合計	1,546,735

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	330,351
(株)中央光商事	160,215
(株)ティーツー	97,506
(株)神奈川光商事	39,968
(株)三重	39,390
その他	248,221
合計	915,652

期日別内訳

平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
296,448	263,377	247,164	106,363	2,298	915,652

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新潟光商事	140,726
クレオ販売(株)	75,961
(株)中央光商事	61,636
(株)東京光商事	51,859
(株)島忠	40,211
その他	335,640
合計	706,036

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
784,990	5,762,736	5,841,690	706,036	89.2	1.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	445,116
リビング用家具	389,281
インテリア商品	87,503
育児・学童家具	96,867
オフィス家具	76,332
合計	1,095,101

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイアンドエフ	69,452
(株)栄光ファニチャー	64,304
クレオ工業(株)	60,841
(株)サンタック	33,733
(株)三重製作所	14,818
その他	161,493
合計	404,644

期日別内訳

平成22年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
126,726	124,439	71,010	82,468	404,644

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	100,439
(株)石野ラタン	64,064
(株)山光	47,280
(株)栄光ファニチャー	35,288
(株)尾田リビング	25,544
その他	150,644
合計	423,262

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,881,549	2,055,754	2,714,539	2,301,201
税引前四半期純利益金額 (千円)	551,486	134,893	836,680	251,445
四半期純利益金額 (千円)	326,802	78,492	494,794	102,621
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.50	4.20	26.50	5.50

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成22年4月28日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日
関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日
関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用して財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福島 直 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道田5丁目5番27号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安岡光雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があります。固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成22年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高を指標とし、概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡光雄は、当社の第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。